

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	1 ボランティア推進事業		担当	地域福祉係	事業種別	自主事業
開始年度	平成21年度	計画体系	基本目標2-実施計画1-(2)ボランティア活動者の育成、基本目標2-実施計画2-(1)ボランティアコーディネート機能の充実、(2)ボランティアや当事者団体の活動支援他			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会ボランティアセンター設置及び運営規程、社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会助成金交付規程、初めてのボランティア体験学習事業実施要領他					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	地域福祉活動推進事業			
事務事業目的	地域住民のボランティア活動を推進するため、理解と関心を深め社会連帯意識の高揚とボランティア間の交流を図り、組織的なボランティア活動の育成や援助、及び市内小中学校、高等学校の福祉教育の推進を行い社会福祉の増進に資する。					
実施内容	<p>【ボランティアセンターの運営】 ( )内は前年度数値</p> <p>1 相談、援助活動、需給調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア事業参加者総数 <u>356名</u> (220名)</li> <li>・ボランティア活動保険加入 加入者数1,829名 (1,787名)</li> <li>・ボランティア登録 個人57名 (71名)、64団体 (65団体)</li> <li>・ボランティア活動件数56件 (24件)、活動延べ人数<u>138名</u> (42名)</li> <li>・ボランティア活動に関する相談件数91件 (31件)</li> <li>・ボランティアグループ、個人への継続支援 (必要時にグループの会合に参加し相談、支援を随時実施)</li> <li>・ボランティア連絡協議会への援助 (活動の場の提供、活動の支援)</li> <li>・ボランティアセンター備品貸出 延べ回数：車椅子132台 (147台)、小型点字器67台 (40台)、アイマスク93枚 (40枚)、高齢者疑似体験セット14セット (22セット)</li> <li>・福祉用品等リサイクル事業の実施 提供品40件 (14件)、譲渡品71件 (38件)</li> </ul> <p>2 広報、啓発、調査活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協だより、ホームページ、SNSなどを活用してボランティア情報の発信、情報誌配付、チラシ配付</li> <li>・ボランティアに関する情報収集 ボランティアコーディネーター連絡会参加、他機関との情報交換</li> </ul> <p>3 ボランティアの育成及び研修活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアのつどい ボランティア研修・交流バスツアー、参加者：<u>16名</u> (25名)</li> <li>・初めてのボランティア体験学習事業の実施 参加者：<u>154名</u> (136名)</li> <li>・ボランティア講座の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>①第3弾今こそトライしたいシニア向けオンライン (ZOOM) 体験講座 参加者：<u>9名</u> (10名)</li> <li>②災害ボランティアセンター運営ボランティア養成講座 参加者：<u>15名</u>、社協職員27名 (新規)</li> </ul> </li> </ul> <p>【ボランティアセンター機能充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンター運営委員会の開催：2回実施</li> <li>・ハートサロンの運営 活動者7名 (7名)、実施18回 (15回)、延べ108名 (75名)</li> <li>・文京学院大学地域連携センターBICSとの連携</li> <li>・その他関係機関、団体、企業等との連携、グループホーム運営推進会議出席</li> </ul> <p>【福祉教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育推進校への助成援助 市内小学校13校、中学校6校、ふじみ野高等学校</li> <li>・福祉教育推進校連絡会議 福祉教育実施報告及び事業計画、聴導犬のデモンストレーション 参加者：<u>16名</u>、講師1名</li> <li>・福祉活動推進のための連絡、調整及び支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉体験学習への協力 小学校10校 (6校)、中学校2校 (3校)、実施回数28回 (9回)</li> <li>②「福祉教育推進マニュアル」の活用</li> <li>③福祉の心を育む交流事業の実施 実施施設：2施設 (2施設)、実施学校：6校 (6校)</li> </ul> </li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	ボランティアセンター事業参加者人数	前年度実績	名	目標	220	356	356
				実績	356		
成果	ボランティア活動件数	前年度実績	件	目標	24	56	56
				実績	56		
成果	初めてのボランティア体験学習参加人数	前年度実績	名	目標	136	154	154
				実績	154		

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定財源	ボランティア体験学習事業費補助金収入	260,000		
		地域保健福祉活動事業費補助金収入	180,000		
		特定財源合計 (a)	440,000		
		一般財源 (b)	1,284,813		
	収入合計 (c)	1,724,813			
支出		事業費 (b)	1,724,813		
		正規職員人件費	814,300		
		業務量(人)	0.1		
		嘱託職員人件費	3,524,370		
		業務量(人)	0.87		
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
	人件費合計 (e)	4,338,670			
	支出合計 (f)	6,063,483			

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		ボランティアセンター事業参加者人数		
実績数値 (g)		356		
単位当たりコスト(円) (f/g)		17,032.3		
実質収支比率(%) (c/f)		28.4		

<b>実施状況に対する評価</b>	<p>コロナ感染拡大によるボランティア活動は制限され、力を発揮できない状況に陥り、ボランティア団体の解散、個人ボランティアの活動停止が相次いだ。初めてのボランティア体験学習は、コロナ禍でもできるボランティア活動方法として工夫したことで停止することなく実施することができた。また、災害に備え災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを整備し、災害ボランティアセンター運営ボランティアの養成講座を実施することができた。</p>
-------------------	--

<b>今後の方向性【拡充】</b>	<p>コロナで減少したボランティア活動を復活させるため、新たに人々がボランティア活動に参加しやすくなるような仕組みが必要とされる。そのためボランティア講座や体験等の開催には他事業との情報共有や連携を図り協力していく体制づくりを進める。ボランティアセンターが地域のボランティアのための窓口として、ボランティア相談や情報の発信を行い、豊かな地域共生社会づくりの活動につなげていく。</p>
-------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	2 支部育成・支部活動助成事業		<b>担当</b>	<b>地域福祉係</b>	<b>事業種別</b>	<b>自主事業</b>
<b>開始年度</b>	平成21年度	計画体系	基本目標 1－実施計画 2－(1)社協支部活動の基盤整備、(2)見守り活動の推進(3)、自治組織や各種団体との連携強化他			
<b>根拠法令等</b>	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会支部設置及び運営に関する規程、社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会支部活動助成金交付規程、社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会支部活動推進委員会設置規程他					
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	地域福祉サービス区分			
<b>事務事業目的</b>	地域の実情に応じた社会福祉事業を進めるため、自治組織単位を原則とする支部を設置し、小地域活動の推進を図る。またその推進にあたっては社協財源及び共同募金会による支援のもと、支部活動助成金や運営支援活動を行う。					
<b>実施内容</b>	<p>【自治組織に対する支部設置数】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支部設置数 56支部（56支部）、自治組織数 58自治組織（58自治組織）</li> </ul> <p>【会議・研修会等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支部長会議の開催 4月、9月、2月</li> <li>支部活動推進委員会 7月、1月</li> <li>支部長交流研修会の開催 参加者61名（44名）</li> <li>福祉委員研修会の開催 参加者68名（31名）</li> </ul> <p>【社協支部活動への助成支援】</p> <p>【支部活動べんり帳の作成】</p> <p>【高齢者情報誌「福寿草」の配布】</p> <p>毎月1回15日発行 1回につき4,918部（4,915部）</p> <p>【支部車椅子貸出事業の実施】</p> <p>貸出11件（12件）</p> <p>【ふれあい・いきいきサロンの実施】</p> <p>52支部（52支部） 403回（215回）</p> <p>【見守り活動】</p> <p>499チーム（508チーム） 1,662名（1,757名）</p> <p>【新入学お祝い事業】</p> <p>41支部（40支部）</p>					

指 標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	支部長会議回数	事業計画	回	目標	3	3	3
				実績	3		
成果	ふれあい・いきいきサロン開催回数	前年度実績	回	目標	215	403	403
				実績	403		
成果	支部設置数	全自治組織数	支部	目標	58	58	58
				実績	56		

<b>備考</b>	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	一般募金配分金収入 (赤い羽根)	1,172,959		
		歳末たすけあい配分金収入	2,199,660		
	特定財源合計 (a)	3,372,619			
	一般財源 (b)	3,773,702			
	収入合計 (c)	7,146,321			
	支出	事業費 (d)	9,872,771		
正規職員人件費		5,700,100			
		業務量(人)	0.7		
嘱託職員人件費		2,835,700			
		業務量(人)	0.7		
臨時職員人件費					
		業務量(人)			
人件費合計 (e)		8,535,800			
支出合計 (f)	18,408,571				

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義		支部数	
実績数値 (g)	56		
単位当たりコスト(円) (f/g)	328,724.5		
実質収支比率(%) (c/f)	38.8		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>支部活動の推進と強化は社協の柱となる事業である。支部の取り組み、サロン活動については地域によって地域差があり、支部福祉委員の高齢化、担い手不足の課題がある。生活支援体制整備事業、重層的支援体制整備事業と協働し支部活動の推進と強化が必要である。</p>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【拡充】</b>	<p>地域福祉活動の柱となる支部活動の充実が社協の事業推進に必要な仕組みであるため取り組みを拡充し、ふれあい・いきいきサロン活動の強化、推進を行う。そして、市内58自治組織が組織されているが、新しく立ち上がった自治会に新たな支部設置に向けた働きかけが必要である。</p>
------------------------	---

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	<b>3 住民参加型在宅福祉サービス事業</b> (ふれあいサービス事業・産後ヘルパー派遣事業)		<b>担当</b>	<b>地域福祉係</b>	<b>事業種別</b>	<b>自主事業</b>
<b>開始年度</b>	平成21年度	計画体系	基本目標3-実施計画3-(4)住民参加型在宅福祉サービス「ふれあいサービス事業」、 (5)住民参加型在宅福祉サービス「産後ヘルパー派遣事業」			
<b>根拠法令等</b>	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会ふれあいサービス事業実施規程、社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会産後ヘルパー派遣事業実施規程					
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	地域福祉サービス区分			
<b>事務事業目的</b>	<p>社協会員が地域福祉の一環として会員の相互扶助の精神に基づき、当該世帯の自立と在宅福祉の向上を図るため、必要な費用の負担を求め、提供したサービスに応じて費用を弁償する。</p> <p>また、産後間もなくの体調がすぐれず、育児不安等のため精神的に不安定になりがちな母親の負担軽減などを支援することを目的に、協力員による家事援助等を行い、母子福祉の向上をはかる。</p>					
<b>実施内容</b>	<p><b>【利用の流れ】</b> 電話にてサービス内容説明⇒訪問等で利用申請手続き⇒利用希望確認（サービス内容、利用日）⇒協力員マッチング⇒利用券販売⇒サービス利用</p> <p><b>【毎月の作業】</b> 月末締め翌月5日までに協力員が利用券を社協窓口を持ってくる⇒10日までに費用弁償支払いのための事務処理⇒15日費用弁償支払い</p> <p><b>【協力員研修】</b> 登録協力員を対象にテーマを決め研修を実施 令和4年9月に「産後の心と体のケアについて」 協力員23名 参加者7名</p> <p><b>【協力員養成講座】</b> 市報、社協だよりに掲載し受講者を募集し実施 令和5年1月に「プロに教わるお掃除講座」 定員20名 参加者19名</p> <p><b>【令和4年度利用実績】</b>（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数 ふれあいサービス 10名 新規0名（19名 新規0名）</li> <li>産後ヘルパー 7名 新規7名（19名 新規19名）</li> <li>協力員 23名 新規0名(34名 新規0名)</li> <li>派遣回数 ふれあいサービス 334回（578回） 産後ヘルパー 74回（279回）</li> <li>派遣時間 ふれあいサービス 501時間（937.5時間）</li> <li>産後ヘルパー 136.5時間（476.75時間）</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	ふれあいサービス 新規利用者数	利用者数の2割	名	目標	4	2	2
				実績	0		
成果	産後ヘルパー新規 利用者数	前年度実績	名	目標	19	7	7
				実績	7		
成果	新規協力員数	養成講座定員の2割	名	目標	4	4	4
				実績	0		

<b>備考</b>	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	共同募金助成金	269,420		
		利用料	510,000		
		特定財源合計 (a)	779,420		
		一般財源 (b)	409,000		
		収入合計 (c)	1,188,420		
支出		事業費 (d)	833,912		
		正規職員人件費			
		業務量(人)			
		嘱託職員人件費	810,200		
		業務量(人)	0.2		
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計 (e)	810,200		
		支出合計 (f)	1,644,112		

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		利用者、協力員数合計 (名)		
実績数値 (g)		40		
単位当たりコスト(円) (f/g)		41,102.8		
実質収支比率(%) (c/f)		72.3		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>新型コロナウイルスの感染対策として、県境を越える移動に関し行動制限があった時期に、産後の里帰りができない、他県の祖父母からの支援が受けられないという理由から産後ヘルパーの利用が増加したが、協力員も高齢で活動を控えた方が多かった。</p> <p>また、ふれあいサービスは新規利用者の受付を中止し、協力員の派遣も必要最低限にした。新型コロナウイルスが5類に移行したため制限を解除しているが、活動していなかった協力員が登録抹消するケースが多く、今後における協力員不足が懸念される。</p>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【改善】</b>	<p>毎年行っている協力員養成講座を積極的に告知し、受講者の多くに登録をしてもらうよう働きかける。また、社協だより掲載、チラシ等を作成し協力員を募集する。</p> <p>産後ヘルパーも保健センターにパンフレットを配布してもらい事業を広げ、利用を促すようにする。</p>
------------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	4 生活支援体制整備事業		担当	地域福祉係	事業種別	市委託事業
開始年度	平成28年度	計画体系	基本目標1ー実施計画1ー(3)地域住民の福祉意識の醸成、基本目標1ー実施計画2ー(1)社協支部活動の基盤整備、(3)自治組織との連携強化他			
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	地域福祉サービス区分			
事務事業目的	ふじみ野市で住み慣れた暮らしを続け自分らしい生活を送るために、介護保険サービスのほか、住民主体の支え合い・助け合い活動の創出や、地域資源（人、もの、お金）の発掘、人と人とのつながりをコーディネートしていく。また、地域包括ケアシステムの実現と地域づくりを活性化していく事業である。					
実施内容	<p>生活課題・ニーズの把握・分析・サービスや担い手の創出・ネットワーク化の推進</p> <p>【第1層コーディネーターの業務】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1層協議体地域ケア推進会議への出席 3回（2回）</li> <li>・ボランティア養成講座「地域デビュー講座：サロンDE講師しませんか！」の実施 全3回講座（全1回講座）、延べ参加者45名（参加者数18名）</li> </ul> <p>【第2層コーディネーターの業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2層協議体4圏域の運営支援 25回（20回）、延べ参加者数336名（301名）</li> <li>・第1層協議体との情報交換</li> <li>・活動の創出箇所 4箇所（0箇所）</li> </ul> <p>社会資源の把握を日常的に行うとともに、つるがまい協議体で亀久保小ポッチャ体験会、緑ヶ丘カフェ・マルシェ、かすみがおか協議体で介護予防センター体験会、おおい協議体でSOMPOケアラヴィーレふじみ野の活用を立ち上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座により事業の理解と啓発・社会資源の把握</li> <li>・通いの場&lt;居場所・活動の場&gt;の創出の支援 14回（9回）</li> </ul> <p>介護予防や互助の気づきの場となり、自然な助け合いの場となるように支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議等への出席 63回（53回）</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	第2層協議体の運営支援回数	総合事業のガイドラインによる定期的な情報共有・連携強化の場として市と協議	回	目標	24	24	24
				実績	25		
活動	通いの場の創出の支援回数	前年度実績	回	目標	9	19	24
				実績	14		
成果	活動創出箇所	前年度実績	箇所	目標	4	8	12
				実績	4		

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定 財源	市受託金収入	8,665,825	
	特定財源合計	(a)	8,665,825	
	一般財源	(b)		
	収入合計	(c)	8,665,825	
支出	事業費	(d)	583,878	
	正規職員人件費		2,442,900	
	業務量(人)		0.30	
	嘱託職員人件費		5,752,420	
	業務量(人)		1.42	
	臨時職員人件費			
	業務量(人)			
人件費合計	(e)	8,195,320		
支出合計	(f)	8,779,198		

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		活動の創出		
実績数値	(g)	4		
単位当たりコスト(円)	(f/g)	2,194,799.5		
実質収支比率(%)	(c/f)	98.7		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>第2層協議体は4圏域でそれぞれ隔月に開催している。会議の事前打合せや協議体主催事業の準備・実施のほか、地域のサロンや住民主体の活動（協議体運営、活動創出の打ち合わせや自主グループの支援、既存の地域活動の支援）など年間117回支援している。また、自立支援型地域ケア会議（市全体1回/月、包括主催15回/年）、生活支援体制整備事業担当者会議、介護予防担当者会議など年間63回の会議に出席している。</p> <p>生活支援コーディネーターの定員は2名であるが、10月下旬まで1名が欠員で、正規職員が補いながら、居場所を中心とした住民主体の活動創出に向けた支援を行った。</p> <p>なお、つるがまい協議体では10月に亀久保小チームと文京学院大学の連携事業が始まり、11月には緑ヶ丘カフェが立ち上がり、鶴ヶ岡マルシェの立ち上げ支援も行い、令和5年4月から活動が始まった。</p>
------------------------	---

<b>今後の方向性 【拡充】</b>	<p>令和4年度は第2層協議体の運営支援を中心としてきたが、年度後半に協議体から住民主体の居場所などの活動が生まれ、令和5年度は活動がさらに増加する見込みである。生活支援コーディネーター2名ではオーバーワークの状況である。支部のサロンなど地域に出向いて地域資源や情報の把握などのアウトリーチ関連業務が十分にできていないことが今後の課題である。</p> <p>なお、令和5年度については職員の増員は実現しなかったが、現在、令和6年度に向けて生活支援コーディネーターの2名増員について市に要望している。</p>
------------------------	---

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	5 重層的支援体制整備等事業		<b>担当</b>	<b>地域福祉係</b>	<b>事業種別</b>	<b>市委託事業</b>
<b>開始年度</b>	令和4年度	計画体系	基本目標3—実施計画1—(1)市社協の相談窓口の充実と連携の強化 基本目標3—実施計画1—(2)身近な相談機能の強化 基本目標3—実施計画3—(7)生活困窮者、複合課題を抱えた世帯への支援 他			
<b>根拠法令等</b>	社会福祉法第106条の3、第106条の4、第106条の5他					
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	包括的相談支援事業サービス区分			
<b>事務事業目的</b>	複雑化・複合化する地域の福祉課題や狭間の課題を包括的に受け止め、分野・属性を越えた総合的な支援を進めるため、生活困窮者自立支援機関を核とし、高齢、障がい、子ども、生活困窮等の多機関が連携する重層的な支援体制の構築を図る。また、支援を要する人と地域のつながりを確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉を推進する。					
<b>実施内容</b>	<p>【重層会議】 ( ) 内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重層会議開催回数 12回 (16回)</li> </ul> <p>【多機関協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談支援件数 新規39件 (63件)、年間個人支援回数 延べ1,411回 (2,429回)</li> <li>市内社会福祉法人等による相談事業「つながる相談窓口」の実施 28事業所・団体 (26事業所・団体)</li> <li>ふじみ野市社会福祉法人連絡会の開催 8月実施21事業所・団体/3月実施18事業所・団体 (コロナ禍のため書面実施37事業所・団体)</li> <li>相談支援包括化推進会議の開催 5月、1月</li> </ul> <p>【アウトリーチ等を通じた継続的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談支援件数 新規3件 (6件)、年間個人支援回数 延べ193回 (196回)</li> </ul> <p>【参加支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談支援件数 新規6件 (19件)、年間個人支援回数 延べ457回 (488回)</li> </ul> <p>【地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間支援回数 延べ 612回 (1,097回)</li> <li>にじいろだよりの発行 6月、8月、11月、2月</li> <li>フードパントリーの実施 8月、12月、多世代交流事業の実施 10月、12月</li> <li>生活支援体制整備事業との連携</li> <li>フードドライブ事業の実施、埼玉県県下一斉フードドライブキャンペーンへの協力</li> <li>地域の居場所「フリースペースふらっと♪」の開催 26回 (新規事業)</li> </ul>					

指 標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	社会福祉法人連絡会の参加団体数	前年度実績	団体	目標	37	39	41
				実績	39		
成果	つながる相談窓口参加事業所・団体数	前年度実績	団体	目標	26	28	30
				実績	28		
活動	年間個人支援回数	前年度実績	回	目標	3,113	2,061	2,061
				実績	2,061		

**備考** 社会福祉法人連絡会の参加団体数R4目標値はR3市内社会福祉法人の事業所数

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定 財源	市受託金収入	24,924,717	
		特定財源合計 (a)	24,924,717	
		一般財源 (b)		
	収入合計 (c)	24,924,717		
支出		事業費 (d)	3,139,161	
		正規職員人件費	9,771,600	
		業務量(人)	1.2	
		嘱託職員人件費	6,886,700	
		業務量(人)	1.7	
		臨時職員人件費		
		業務量(人)		
		人件費合計 (e)	16,658,300	
	支出合計 (f)	19,797,461		

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		年間個人支援回数		
実績数値 (g)		2,061		
単位当たりコスト(円) (f/g)		9,605.8		
実質収支比率(%) (c/f)		125.9		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>当事者からの直接の相談、関係機関や地域住民からの相談を実施し、来所することが難しい相談者等はアウトリーチによる支援を実施した。また、支援機関が役割分担、支援の目標について共有し、協働・連携できるように重層的支援会議を毎月開催した。</p> <p>地域づくりの推進として、社会福祉法人連絡会を年度内に2回開催した。つながる相談窓口の実施、埼玉県下一斉フードドライブへの協力などのほか、生活支援体制整備事業第2層協議体へ参加する事業所も出てきている。また、ひきこもりの居場所、多世代交流の場として「フリースペースふらっと♪」を開設した。参加者が増加しており、開催回数を増やすなどの検討も必要となっているが、職員だけで運営するのは困難である。</p>
------------------------	---

<b>今後の方向性 【改善】</b>	<p>引き続き複雑化・複合化する相談や制度の狭間の課題を包括的に受け止め、分野・属性を越えた総合的な支援を進めるため、多機関と連携・協働していく。本事業は個別の相談支援が基本となるため、個別支援回数を実態把握のための指標とする。</p> <p>地域づくりの推進として、社会福祉法人連絡会の開催や生活支援体制整備事業第2層協議体と協力してインフォーマル活動の活性化を図り、「フリースペースふらっと♪」の運営ボランティアの育成や開催場所の開拓など社会資源の創出を図る。</p>
------------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	6 生活困窮者自立相談支援等事業		<b>担当</b>	<b>地域福祉係</b>	<b>事業種別</b>	<b>市受託事業</b>
<b>開始年度</b>	平成30年度	計画体系	基本目標3－実施計画1－(1)市社協の相談窓口の充実と連携の強化 基本目標3－実施計画3－(7)生活困窮者、複合課題をかけた世帯への支援 基本目標3－実施計画5－(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
<b>根拠法令等</b>	生活困窮者自立支援法第5条、第6条					
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業サービス区分			
<b>事務事業目的</b>	経済的な問題を始め、就労や住居、健康の問題、地域社会からの孤立など、複合的な問題を抱えた生活困窮者の状況に応じ、早期に包括的かつ継続的な「断らない」相談支援等を実施し、生活困窮者の自立を促進する。また地域における自立・就労支援等の課題を把握し、横断的な支援体制を構築するとともに、支援に係る地域ネットワークの強化・社会資源の創出などによる地域づくりを推進する。					
<b>実施内容</b>	<p>【窓口相談の実施】 ( )内は前年度数値 新規相談 489件(743件)、就労準備支援 1件(3件)、プラン策定 61件(125件)、 継続支援 76件(125件)、就労決定 52件(201件)、終結 97件(124件)、 年間相談対応件数 740件(950件)</p> <p>【住居確保給付金】 相談件数 102件(103件)、申請件数 28件(40件)</p> <p>【支援調整会議の実施】 実施回数 43回(34回)、提出プラン 137件(250件)</p> <p>【連絡会・研修会等への参加】 12回(7回)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口・生活困窮者などの把握・相談受付</li> <li>・支援の実施、評価</li> <li>・就労支援 就労に向けた準備が整っている者に対し、就労における助言、履歴書の書き方、面接の受け方、ジョブスポットふじみ野との連携、定着支援</li> <li>・生活保護へのつなぎ</li> <li>・重層的支援体制整備事業との連携</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	新規相談件数	前年度実績	件	目標	743	489	489
				実績	489		
活動	支援調整会議におけるプラン件数	前年度実績	件	目標	250	137	137
				実績	137		
成果	支援終結	前年度実績	件	目標	124	97	97
				実績	97		

<b>備考</b>	新型コロナウイルス関連の特例制度が終了し経済活動も戻りつつある中、新規相談数は減少する可能性があるが、各相談が複雑で困難な支援を必要とする場合が考えられる。
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	12,562,532		
		特定財源合計 (a)	12,562,532		
		一般財源 (b)			
	収入合計 (c)	12,562,532			
支出		事業費 (d)	1,674,102		
		正規職員人件費	4,885,800		
		業務量(人)	0.6		
		嘱託職員人件費	11,342,800		
		業務量(人)	2.8		
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計 (e)	16,228,600		
	支出合計 (f)	17,902,702			

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		相談対応件数(実数)		
実績数値 (g)		740		
単位当たりコスト(円) (f/g)		24,192.8		
実質収支比率(%) (c/f)		70.2		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>新型コロナウイルス関連の特例制度が終了した相談者に対する支援に苦慮した。加えて複合的な問題を抱えた世帯の相談が増加している中、重層的支援体制整備事業と連携し、支援を進めた。にじいろの相談支援員が欠員するなど、相談体制の負担もあった。</p> <p>継続支援の相談者に対し、プランを策定し、支援を行った。就労支援についてはジョブスポットふじみ野と連携し、就労に結びつく支援を行うことができた。</p>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【継続】</b>	<p>断らない相談窓口に重点を置き、緊急性や継続支援が必要な世帯、複合的課題を抱える生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう幅広く対応していく。継続支援の相談者に対し、積極的にプランを策定し、支援を行う。包括的な支援を行う中で、重層的支援体制整備事業とのすみわけを明確化できるようにしていく。</p> <p>新型コロナウイルス関連の特例制度がなくなり、経済活動も戻りつつある中、新規相談数は減少すると思われるが、利用できる制度がないため、時間をかけて支援をする場合がある。</p>
------------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	7 生活困窮者就労準備支援事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成30年度	計画体系	基本目標3－実施計画1－(1)市社協の相談窓口の充実と連携の強化 基本目標3－実施計画3－(7)生活困窮者、複合課題をかけた世帯への支援 基本目標3－実施計画5－(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法第7条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業サービス区分			
事務事業目的	就労意欲の低下や就労に必要な実践的な知識・技術等の不足、基本的な生活習慣に課題を有するなど複合的な理由により、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、その段階に応じて就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援、又は就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して実施し、就労につなげること。生活困窮者自立支援法に基づく事業の一環として実施し、同法に基づく他の事業とあわせて、地域全体で包括的な支援体制の構築を図る。					
実施内容	<p>【就労準備支援】( )内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援事業利用者 8名(5名)</li> <li>・常用就職者 2名(1名)</li> <li>・職場見学・職場体験受け入れ事業所開拓、登録依頼</li> <li>・職場体験 11月実施、参加者2名(1名)</li> <li>・就労準備支援事業のパンフレットを作成 500部</li> <li>・就労準備支援事業の利用対象者の拡充</li> <li>・就労支援、ハローワーク同行</li> </ul> <p>【就労準備支援セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催 第2・3木曜日、参加者・見学者 延べ125名(109名)、KPSビジュアルライズツールの実施 2回(2回) 就労サポートボランティア セミナー月1回参加1名(1名)</li> <li>・パソコン教室 第2水曜日、参加者・見学者 延べ16名(未実施)、パソコンボランティア2名(2名)</li> <li>・ひきこもり対象のパソコン教室 毎週金曜日、参加者・見学者 延べ133名(99名)</li> <li>・地域活動拠点「関口コーポ」の利用</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	セミナー参加者・見学者延べ人数	前年度実績	名	目標	109	125	125
				実績	125		
成果	常用就職者	前年度実績	名	目標	1	2	2
				実績	2		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	6,120,180		
	特定財源合計	(a)	6,120,180		
	一般財源	(b)			
	収入合計	(c)	6,120,180		
	事業費	(d)	555,462		
支出	正規職員人件費		814,300		
	業務量(人)		0.1		
	嘱託職員人件費		1,215,300		
	業務量(人)		0.3		
	臨時職員人件費				
	業務量(人)				
	人件費合計	(e)	2,029,600		
支出合計	(f)	2,585,062			

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	就労準備支援事業利用者(実数)		
実績数値	(g)	8	
単位当たりコスト(円)	(f/g)	323,132.8	
実質収支比率(%)	(c/f)	236.8	

<b>実施状況に対する 評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者就労準備支援事業の新規対象者、パソコン教室(水曜)の利用者が少ない。</li> <li>・セミナーの内容の充実、作業を通じた社会性の構築に向けた支援を行った。</li> <li>・就労準備支援事業利用登録が1年であるが1年では就労に至らず、継続支援を行っている。</li> <li>・就労準備支援対象者の今後の方向性の検討が必要であり、特にグレーゾーンの利用者に対し支援を行ってきた。</li> <li>・職場見学・体験先への協力依頼を重層的支援体制整備事業を連携し行うことができた。</li> <li>・就労準備支援事業用のパンフレットを作成し、相談者に案内をした。</li> </ul>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【改善】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援事業対象者が1年間の限りがあるため、終了した利用者に対し、重層的支援体制整備事業の参加支援へ移行をし、連携して行っていく。</li> <li>・金曜のひきこもり対象のパソコン教室は重層的支援体制整備事業の参加支援、居場所作りとして行っていく。</li> <li>・引き続き、生活困窮者自立相談支援事業、重層的支援体制整備事業との連携をしながら進めて行く。</li> <li>・就労準備支援セミナーの参加者の増加のため、作成したパンフレットの活用、社会福祉協議会ホームページ、SNSなどを活用していく。</li> </ul>
------------------------	---

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	8 被保護者就労準備支援事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成30年度	計画体系	基本目標3ー実施計画1ー(1)市社協の相談窓口の充実と連携の強化			
根拠法令等	生活保護法第17条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業サービス区分			
事務事業目的	稼働年齢層にある被保護者のうち、就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有するなどの就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行うことにより、支援対象者の社会的自立及び日常生活自立を促す。					
実施内容	<p>【就労準備支援】( )内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保護者就労準備支援登録者 13名 (5名)</li> <li>・常用就職者 2名 (1名)</li> <li>・職場見学・職場体験受け入れ事業所開拓、登録依頼</li> <li>・職場体験・職場見学 1名 (4名)</li> <li>・就労準備支援事業のパンフレットを作成 500部</li> <li>・就労支援・就労継続支援B型事業所見学同行</li> </ul> <p>【就労準備支援セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催 第2・3木曜日、参加者・見学者 延べ103名 (109名)</li> <li>KPSビジュアルライズツールの実施 2回 (2回)</li> <li>就労サポートボランティア セミナー月1回参加1名 (1名)</li> <li>・パソコン教室 第2水曜美 参加者・見学者 延べ10名 (未実施)</li> <li>パソコンボランティア1名 (未実施)</li> <li>・地域活動拠点(関口コーポ)の利用</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	セミナー参加者・見学者延べ人数	前年度実績	名	目標	109	103	103
				実績	103		
成果	常用就職者	前年度実績	名	目標	1	2	2
				実績	2		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	5,774,120		
	特定財源合計	(a)	5,774,120		
	一般財源	(b)			
	収入合計	(c)	5,774,120		
支出		事業費	(d)	867,910	
		正規職員人件費		814,300	
		業務量(人)		0.1	
		嘱託職員人件費		1,620,400	
		業務量(人)		0.4	
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計	(e)	2,434,700	
	支出合計	(f)	3,302,610		

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	就労準備支援登録者(実数)		
実績数値	(g)	13	
単位当たりコスト(円)	(f/g)	254,046.9	
実質収支比率(%)	(c/f)	174.8	

実施状況に対する 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に被保護者就労支援事業の受託を終了した。就労支援対象者27名のうち就労準備支援事業利用者は、令和4年度当初に就労準備支援事業に移行した。</li> <li>・就労準備支援事業を利用したが、1年では就労に至らず、継続支援を行っている。</li> <li>・就労の機会に結びつくよう、多様な支援メニューを用意し、順調に事業の実施ができている。</li> <li>・療育手帳C所持の対象者に対し、就労継続支援B型事業所への見学・体験に同行し、継続利用の手続きを行い、通所を開始した。</li> <li>・参加につながらない対象者への働きかけについてケースワーカーに情報を提供した。</li> </ul>
----------------	---

今後の方向性 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働くことへのイメージ作りができるよう職場体験、職場見学の機会を増やしていく。</li> <li>・職場体験登録事業所については、就労準備支援事業利用者の就労体験を通じ、地域とつながり、地域づくりの取り組みを担っていけるとよい。</li> <li>・ケースワーカーとの連携を強化し、対象者への支援を行っていく。</li> </ul>
----------------	---

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	9 被保護者住宅支援事業			担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成29年度	計画体系	基本目標3ー実施計画1ー(1)市社協の相談窓口の充実と連携の強化				
根拠法令等	生活保護法14条						
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業サービス区分				
事務事業目的	被保護者のうち安定した居宅のない者に対して、年齢、障がいの程度、生活能力等をふまえ、一般アパートの入居・転居又は養護老人ホームやグループホーム等の社会福祉施設への入所など、安定した地域生活が送れるよう継続した支援を行う。						
実施内容	<p>【住宅支援】( )内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者 34名(40名)、支援終了者 33名(27名)</li> <li>・転居実施者 17名(18名)</li> <li>・転居不要者 16名(9名)内訳：支援中断 6名(5名)、転居困難 3名(2名)、自身で転居 5名(2名)、入院・死亡 2名(0名)</li> <li>・相談・支援件数 延べ204件(268件)</li> <li>・不動産情報紹介 延べ48件(37件)</li> <li>・業者・物件同行 延べ29件/物件内覧同行(157件/申込・契約・内覧同行含む)</li> <li>・引越調整・支援 延べ51件(50件)</li> </ul> <p>【支援の流れ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①本人、担当ケースワーカーと面談、転居に関する一連の流れの説明</li> <li>②近隣不動産会社に物件の紹介を依頼 ③本人へ物件紹介・内覧 ④申し込み</li> <li>⑤審査通過後に引越日を決定 ⑥不動産会社に請求書作成依頼</li> <li>⑦現住居の退去日を対象者へ連絡 ⑧引越し業者の選定 ⑨引越準備の確認 ⑩賃貸借契約</li> <li>⑪引越しの立ち合い ⑫自ら転居先を探す場合は、手続きの確認・支援、情報提供を実施</li> </ol>						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	相談・支援回数	前年度実績	件	目標	268	204	204
				実績	204		
成果	転居支援終了者	前年度実績	名	目標	27	33	33
				実績	33		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	5,804,370		
	特定財源合計	(a)	5,804,370		
	一般財源	(b)			
	収入合計	(c)	5,804,370		
	事業費	(d)	759,903		
支出	正規職員人件費		1,628,600		
	業務量(人)		0.2		
	嘱託職員人件費		2,025,500		
	業務量(人)		0.5		
	臨時職員人件費				
	業務量(人)				
	人件費合計	(e)	3,654,100		
支出合計	(f)	4,414,003			

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	転居支援対象者(実数)		
実績数値	(g)	34	
単位当たりコスト(円)	(f/g)	129,823.6	
実質収支比率(%)	(c/f)	131.5	

実施状況に対する 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来住宅支援の必要性がない対象者も依頼されることが多く、支援依頼前の生活福祉課内での調整が必要である。</li> <li>・主にふじみ野市内の不動産会社に協力していただき物件紹介をしているが、市外不動産会社に物件紹介を依頼する場合もある。</li> <li>・支援対象者とケースワーカーとの内容の調整ができていないため、支援対象者の希望通りの物件の提供ができない場合が多い。支援員が支援対象者と調整をすることがある。</li> <li>・転居先を探すことに苦労していた支援対象者に対し、物件を紹介し、無事に転居できた。</li> </ul>
----------------	--

今後の方向性 【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援依頼開始時には、支援対象者、ケースワーカー、支援員と顔合わせも兼ねて支援方法の確認をし、了承を得ながら進めて行く。自身でも転居先を探してもらい、同時進行していけると早期に転居が可能となるため、支援対象者に働きかけを行う。</li> <li>・支援員が不動産会社との仲介に入る形になり、支援対象者の情報が得られず不安に思われることが多いため自身で開示していただく。</li> <li>・ふくし総合相談センターよりそい内での支援の必要性について検討が必要である。</li> </ul>
----------------	--

## 令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	10 日常生活自立支援事業		担当	成年後見センター	事業種別	県社協受託事業
開始年度	平成21年度	計画体系	基本目標3—実施計画4—(1)福祉サービス利用援助事業			
根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第12号、埼玉県日常生活自立支援事業実施要綱					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	福祉サービス利用援助事業サービス区分			
事務事業目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的に実施する。					
実施内容	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等と契約を締結の上、以下の事業を実施する。</p> <p>(1)福祉サービス利用援助の実施（福祉サービス利用援助、日常生活上の手続き援助、日常的金銭管理、書類預かりサービス）(2)生活支援員研修の実施(3)専門員研修、地域権利擁護推進会議（第2ブロック）、各種会議への参加</p> <p>【福祉サービス利用援助事業の実施】（ ）内は前年度数値</p> <p>① 利用者の状況 契約者数 16名（19名） 認知症高齢者等 7名（9名）、知的障がい者等 4名（5名）、精神障がい者等 4名（4名）、その他 1名（1名）</p> <p>② 相談援助件数 延べ837件（789件） 認知症高齢者等 527件（471件）、知的障がい者等 183件（108件）、精神障がい者等 107件（188件）、その他 20件（22件）</p> <p>③ 生活支援員活動状況 生活支援員の人数 11名（14名）、活動回数 163回（196回）</p> <p>④ 研修状況 県社協主催専門員及び生活支援員基礎研修、専門研修に参加、市社協主催の研修を実施</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用者数	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の推移による	名	目標	19	19	19
				実績	16		
活動	相談援助件数	前年度実績による	件	目標	789	837	837
				実績	837		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	県社協受託金収入	2,112,000		
	県社協負担金収入	4,980		
	利用料収入	152,000		
	特定財源合計 (a)	2,268,980		
一般財源 (b)	0			
収入合計 (c)	2,268,980			
支出	事業費 (b)	297,663		
	正規職員人件費	1,628,600		
	業務量(人)	0.2		
	嘱託職員人件費			
	業務量(人)			
	臨時職員人件費	1,341,360		
	業務量(人)	0.54		
	人件費合計 (e)	2,969,960		
支出合計 (f)	3,267,623			

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		相談援助件数及び生活支援員支援活動回数		
実績数値 (g)		1,000		
単位当たりコスト(円) (f/g)		3,267.6		
実質収支比率(%) (c/f)		69.4		

実施状況に対する評価	<p>利用者の高齢化や判断能力の低下により成年後見制度への移行や入所・死亡等の理由による解約が新規契約を上回ったことで、利用者が減少した。</p> <p>認知症高齢者の増加や知的障がい者、精神障がい者の親族の高齢化等に伴い、事業利用対象者の増加が見込まれることから、さらに事業の周知啓発を図る必要がある。</p>
------------	--

今後の方向性【改善】	<p>県社協受託事業に基づき継続実施。</p> <p>認知症高齢者の増加や知的障がい者、精神障がい者の親族の高齢化等に伴い、事業利用対象者の増加が見込まれることから、さらに事業の周知啓発を図る。</p> <p>また、市民後見人養成講座受講修了者等に対し日常生活自立支援事業生活支援員を委嘱し、市民参加による権利擁護の推進を図る。</p>
------------	--

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	11 法人後見に関する業務		<b>担当</b>	成年後見センター	<b>事業種別</b>	市受託事業
<b>開始年度</b>	平成27年度	計画体系	基本目標3—実施計画4—(2)成年後見制度の利用促進			
<b>根拠法令等</b>	民法858条、老人福祉法32条、知的障害者福祉法28条他					
<b>事業区分</b>	公益事業	サービス区分	成年後見センターサービス区分			
<b>事務事業目的</b>	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、市社協が成年後見人、保佐人、補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理、身上保護を行い、その権利を擁護することを目的に実施する。					
<b>実施内容</b>	<p>【法人後見事業の実施状況】 ( )内は前年度数値</p> <p>① 法人後見受任件数 年度末受任件数 12件 (9件) 後見類型 12件 (9件)、保佐類型 0件 (0件)、補助類型 0件 (0件)</p> <p>② 新規受任件数 4件 (1件)</p> <p>③ 終了件数 1件 (3件)</p> <p>④ 利用者の状況 年度末利用者数 12名 (9名) 認知症高齢者等 8名 (6名) 知的障がい者等 4名 (3名) 精神障がい者等 0名 (0名)</p> <p>⑤ 後見実務活動状況 訪問実施回数 延べ217回 (138回) 後見事務回数 延べ2,009回 (2,197回)</p> <p>⑥ 法人後見支援員数 8名 (10名)</p> <p>⑦ 成年後見センター運営委員会の開催 4回 (3回)</p> <p>⑧ 法人後見事業実務調査の実施 1回 (1回)</p> <p>⑨ 法人後見支援員連絡会及び研修会の実施 3回 (3回)</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	法人後見受任件数	成年後見センターの中期的な取り組み目標	件	目標	15	15	20
				実績	12		
活動	後見実務活動状況	前年度の実績	回	目標	2,335	2,226	2,226
				実績	2,226		
				目標			
				実績			

<b>備考</b>	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	利用料収入	1,557,000		
	成年後見制度利用支援事業収入	792,000		
	市受託金収入	6,436,468		
	特定財源合計 (a)	8,785,468		
	一般財源 (b)	0		
収入合計 (c)	8,785,468			
支出	事業費 (b)	983,084		
	正規職員人件費	3,257,200		
	業務量(人)	0.4		
	嘱託職員人件費	3,564,880		
	業務量(人)	0.88		
	臨時職員人件費	1,366,200		
	業務量(人)	0.55		
	人件費合計 (e)	8,188,280		
支出合計 (f)	9,171,364			

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	後見実務活動		
実績数値 (g)	2,226		
単位当たりコスト(円) (f/g)	4,120.1		
実質収支比率(%) (c/f)	95.8		

<b>実施状況に対する評価</b>	<p>運営委員会より選出された調査員による実務調査では、後見業務に関するすべての項目で「適」と判定され法人後見業務は適切に実施できている。被後見人等の身上保護や財産管理を行う後見業務の実施回数は、1名当たり15回/月となっており身上保護に重点をおいた支援が実施できている。また、令和4年度は、日常生活自立支援事業から成年後見制度へ移行が必要な人や認知症高齢者等で他に適切な後見人がいない人など、本会が受任することが適当であると思われる人について、法人後見を4件受任し新規受任件数は増加している。被後見人が高齢等であることから死亡による終了もあり、目標とした15件の受任件数には至らなかった。</p>
-------------------	---

<b>今後の方向性【改善】</b>	<p>判断能力の低下により成年後見制度の利用が必要な人のうち、日常生活自立支援事業の利用者や身上保護が中心で高額な財産がなく他に適切な成年後見人等がいない人の権利を擁護するため、社会福祉協議会が法人として成年後見人等を受任する法人後見事業は必要であると考えられることから継続実施とする。また、市民後見人養成講座の受講を修了した人を法人後見支援員として委嘱し、市民参加による権利擁護の推進に努める。</p>
-------------------	--

## 令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	12 成年後見センターの運営		担当	成年後見センター	事業種別	市受託事業
開始年度	令和2年度	計画体系	基本目標3—実施計画4—(2)成年後見制度の利用促進			
根拠法令等	民法858条、成年後見制度利用促進法、老人福祉法32条他					
事業区分	公益事業	サービス区分	成年後見センターサービス区分			
事務事業目的	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者などで判断能力が不十分な人が、適切に制度を利用できるよう、成年後見制度の広報・啓発に努め、相談や利用支援及び後見人支援等の体制を整備する。また、中核機関として地域連携ネットワークの構築を図るとともに、地域における課題の把握と当事者ニーズに基づく支援について検討する。					
実施内容	<p>【成年後見制度利用に関する相談及び利用支援】（ ）内は前年度数値</p> <p>① 電話、窓口、訪問等による成年後見制度に関する相談 延べ578件（417件） ② 行政書士・社会福祉士無料相談会の実施 3回 14件（3回 12件） ③ あんしん後見相談（司法書士による相談）の実施 毎月1回開催 19件（16件） ④ 受任者調整会議への参加 6回（2回）</p> <p>【成年後見制度に関する広報及び啓発】</p> <p>① 弁護士による成年後見講演会の開催 1回 41名（1回 36名） ② 司法書士による成年後見制度基礎講座の開催 1回 34回（新規事業） ③ 「おひとりさま」の終活講座の開催 3回 延べ95名（新規事業） ④ 出前講座の実施 8回 137名（25回 389名） ④ 市報や社協だよりへの後見センター事業関連記事の掲載</p> <p>【市民後見人の養成及び市民後見人候補者の支援】</p> <p>① フォローアップ研修の開催 3回 延べ34名（4回 58名）</p> <p>【地域連携ネットワークの構築及び成年後見制度の利用促進】</p> <p>① あんしん後見相談、行政書士・社会福祉士無料相談会の実施 ② 金融機関との意見交換会開催（市と共催） ③ 後見人受任者連絡会への参加</p> <p>【その他の事業】</p> <p>① 運営委員会の開催 4回（4回） ② 視察研修 2回（1回） ③ オンライン研修他</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	相談件数	成年後見センターの中期的な取り組み目標	回	目標	380	400	400
				実績	578		
活動	出前講座	成年後見センターの中期的な取り組み目標	回	目標	15	15	15
				実績	8		
活動	フォローアップ研修参加者数	前年度実績	名	目標	58	34	34
				実績	34		

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	11,943,648		
		特定財源合計 (a)	11,943,648		
		一般財源 (b)	0		
	収入合計 (c)	11,943,648			
支出		事業費 (b)	4,141,263		
		正規職員人件費	3,257,200		
		業務量(人)	0.4		
		嘱託職員人件費	3,564,880		
		業務量(人)	0.88		
		臨時職員人件費	894,240		
		業務量(人)	0.36		
		人件費合計 (e)	7,716,320		
	支出合計 (f)	11,857,583			

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		事業運営関係者及び関係件数		
実績数値 (g)		952		
単位当たりコスト(円) (f/g)		12,455.4		
実質収支比率(%) (c/f)		100.7		

実施状況に対する 評価	<p>コロナ禍にあり、感染防止対策を講じても講演会や講座の実施会場は収容人数制限を受け、規模を縮小して実施せざるを得なかった。また、福祉サービス事業所やサロン等へ積極的に出向くことも困難であり、十分に事業を展開することができなかった。一方で、電話相談を中心に相談件数は増加している。</p> <p>成年後見センターおよび成年後見制度の周知をはかるためにも、広報及び啓発事業は強化する必要がある。</p>
----------------	---

今後の方向性 【改善】	<p>市受託事業に基づき継続実施。</p> <p>中核機関として、単身世帯高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる状況を踏まえ、地域における課題の把握とニーズに基づく支援を検討・実施していく。また、市民後見人の誕生に向けて、市担当課や家庭裁判所と連携しながら体制づくりをしていく。</p>
----------------	---

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	<b>13 訪問介護事業・障害福祉サービス事業</b>	<b>担当</b>	総務係	<b>事業種別</b>	自主事業
<b>開始年度</b>	平成12年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(1)ヘルパーステーションの運営		
<b>根拠法令等</b>	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定訪問介護事業所運営規程等				
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	訪問介護事業サービス区分		
<b>事務事業目的</b>	<p>介護保険法に基づき、要介護者に対し、可能な限りその居宅において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう配慮して、身体介護その他の生活全般にわたる援助を行う。</p> <p>障害者総合支援法に基づき、障害のある方に対して、日常生活や社会生活を営む上で必要な家事等、生活等に関する相談助言その他の生活全般にわたる援助を行う。</p>				
<b>実施内容</b>	<p><b>【実施内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護計画等に基づき自立支援に向けたサービスの提供を実施 ケアマネジャー・関係市町村及び保健・医療・福祉関係機関等との連携に努め、職員一人ひとりが社協ヘルパーとしての自覚を持ち、適切なサービスを提供した。</li> </ul> <p><b>【利用実績】</b> ( ) 内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護令和4年度延べ利用者数237件 (240件)</li> <li>総合事業令和4年度延べ利用者数103件 (103件)</li> <li>障害福祉サービス令和4年度延べ利用者数100件 (115件)</li> </ul> <p><b>【研修等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習会、事例検討会、研修会件数9回 (9回)</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動支援令和4年度延べ利用者数6件 (15件)</li> <li>ホームヘルプオプション令和4年度延べ利用者数25件 (21件)</li> </ul>				

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	訪問介護・総合事業利用者数	訪問・総合事業月平均利用者数30名と設定	件	目標	350	360	360
				実績	340		
活動	障害福祉サービス利用者数	訪問・総合事業月平均利用者数10名と設定	件	目標	120	120	120
				実績	100		
				目標			
				実績			

<b>備考</b>	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定財源	事業収入 (オプション)	50,500		
		介護保険事業収入	10,123,497		
		障害福祉サービス等事業収入	2,450,821		
	特定財源合計 (a)	12,624,818			
	一般財源 (b)	1,026,400			
	収入合計 (c)	13,651,218			
支出	事業費 (d)	593,382			
	正規職員人件費				
		業務量(人)			
	嘱託職員人件費	7,899,450			
		業務量(人)	1.95		
	臨時職員人件費	4,843,800			
		業務量(人)	1.95		
	人件費合計 (e)	12,743,250			
	支出合計 (f)	13,336,632			

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	全体利用者数(件)		
実績数値 (g)	471		
単位当たりコスト(円) (f/g)	28,315.6		
実質収支比率(%) (c/f)	102.4		

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護計画、居宅介護等計画に基づき、関係機関と連携し自立に向けたサービスを提供することができた。</li> <li>・ヘルパーひとりひとりの質の向上を目的とし、学習会や研修会、個別会議等を実施し、働きやすい環境を整備するとともに、メンタルヘルスにも考慮した対応に努めた。</li> </ul>
------------	---

今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立に向けた支援やいつまでも在宅で安心して生活ができるようケアマネジャーや各関係機関と連携し、継続した支援を行っていく。</li> <li>・担い手であるヘルパーの確保、従事するヘルパーの高齢化が課題である。</li> </ul>
------------	---

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	14 多胎児産後ヘルパー派遣事業		担当	総務係	事業種別	市受託事業
開始年度	令和3年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(1)ヘルパーステーションの運営			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定訪問介護事業所多胎児産後ヘルパー派遣事業運営規程					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	訪問介護事業サービス区分			
事務事業目的	多胎児を養育する家庭に対し、育児支援を行うヘルパー等を派遣し育児の支援を行うことで多胎児家庭特有の育児負担感や孤立感の軽減を図る。					
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授乳、食事補助、おむつ、衣類交換、沐浴、入浴補助、外出補助等の育児支援や4カ月、10カ月健診の同行支援の実施</li> </ul> <p>【サービス条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者：出産後1年未満の多胎児を養育している家庭</li> <li>利用時間：原則週9時間以内の範囲内</li> <li>提供日時：月曜日から金曜日まで午前9時から午後5時まで</li> </ul> <p>【利用件数】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度延べ利用回数218回（194回）</li> <li>令和4年度延べ利用時間635時間（568時間）</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用回数	経年的管理実績	回	目標	200	200	200
				実績	218		
活動	利用時間	前年度実績	時間	目標	600	600	600
				実績	635		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定 財源	受託金収入	1,257,300	
	特定財源合計	(a)	1,257,300	
	一般財源	(b)	0	
	収入合計	(c)	1,257,300	
支出	事業費	(d)	58,686	
	正規職員人件費			
		業務量(人)		
	嘱託職員人件費		1,255,810	
		業務量(人)	0.31	
	臨時職員人件費			
		業務量(人)		
	人件費合計	(e)	1,255,810	
	支出合計	(f)	1,314,496	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	利用時間 (時間)		
実績数値	(g)	635	
単位当たりコスト(円)	(f/g)	2,070.1	
実質収支比率(%)	(c/f)	95.6	

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>・お母さんの日々の育児負担や孤立感の軽減を図るため、育児支援するにあたり最大限の配慮と責任感を持ち、サービスに対応することができた。</p> <p>4、10カ月健診同行時、保健師による発育、発達相談、栄養士による離乳食の進め方に参加、通院同行時に乳児外来の発育・発達相談へ参加するなど積極的に取り組んだ。必要な時は、初回同行訪問時、毎月実施報告書の提出時等に担当保健師との相談を行った。</p>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【改善】</b>	<p>・担い手であるヘルパーの確保、従事するヘルパーの高齢化が課題である。</p> <p>・訪問介護事業所では、高齢者、障がい者を主にサービス支援の対象としているため、育児を担えるヘルパーの人材不足の状況があり、人材育成は難しい。</p> <p>・育児疲れの一助となるよう継続したサポートを行い、保健センターとの連携を図りながら、育児サポートを専門としている支援機関について調査検討も視野に入れつつ、社協内でも協議をしながら委託の意向を踏まえ見直しや実施方法のあり方を検討する。</p>
------------------------	---

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	15 居宅介護支援事業		担当	総務係	事業種別	自主事業
開始年度	平成12年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(3)居宅介護支援事業所の運営			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	居宅介護支援事業サービス区分			
事務事業目的	介護保険法に基づき、要介護者に対し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう居宅介護サービス計画を作成し、適切なサービスの調整を行う。また、令和4年12月にふじみ野市と要介護認定調査委託契約を締結し、業務実施している。					
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施にあたり、関係市町村・保健・医療・福祉関係機関等と連携を図りながら利用者や家族の状況を把握し、ケアプラン作成に努めた。</li> </ul> <p>【利用件数】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度延べ件数1,022件（1,116件）</li> </ul> <p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプラン作成に当たって適切な対応ができるよう研修会及び勉強会を実施した。</li> <li>・令和4年度研修、勉強会件数35回※月1回の所内研修又は勉強会（33回）</li> </ul> <p>【要介護調査実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度実績 4件（新規）</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	計画作成延べ件数	前年度実績	件	目標	1,116	1,140	1,140
				実績	1,022		
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	17,600		
		介護保険事業収入	13,143,269		
		特定財源合計 (a)	13,160,869		
		一般財源 (b)	2,146,000		
		収入合計 (c)	15,306,869		
支出		事業費 (b)	1,271,036		
		正規職員人件費			
		業務量(人)			
		嘱託職員人件費	13,408,810		
		業務量(人)	3.31		
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計 (e)	13,408,810		
	支出合計 (f)	14,679,846			

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		利用者数(件)		
実績数値 (g)		1,022		
単位当たりコスト(円) (f/g)		14,363.8		
実質収支比率(%) (c/f)		104.3		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者や家族の状況を把握し、関係市町村、民生委員、各種サービス事業所、関係機関等と連携して利用者本人が望む環境で在宅生活が継続できるよう居宅介護サービス計画の作成に努めた。また、居宅介護サービス計画作成にあたって適切な対応ができるよう研修会及び勉強会を実施した。</li> <li>・令和4年度は新規利用者38件受けたが入院4件、入所14件、死亡12件、要支援1件となり、結果として利用者数の増とはならなかった。月1回の研修又は学習会を実施し、特に新型コロナウイルス感染に罹患した場合の利用者及び家族の支援や配食サービス業者の対応について調査し、ケアマネで情報共有した。</li> </ul>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【継続】</b>	<p>ふじみ野市において、少子高齢化が急速に進む中、また、市内における居宅介護支援専門員不足の中、本事業は社協が実施する事業として必要とされるものである。今後も、中立で公正なサービスの提供に努め、専門員のスキルアップを図る。課題は、担い手である専門員の確保、従事する専門員の高齢化である。</p>
------------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	16 指定通所介護事業			担当	総務係	事業種別	自主事業
開始年度	平成12年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(2)デイサービスセンターの運営				
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定通所介護事業所運営規程						
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	通所介護事業サービス区分				
事務事業目的	介護保険法に基づき、要介護者に対し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう機能訓練及び必要な日常生活の世話をを行うことにより、利用者の尊厳を守り、主体性を尊重しながら良質かつ適切なサービスを実施し、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的、精神的負担軽減を図る。						
実施内容	<p>【実施内容】</p> <p>社協のデイサービスセンターとして、『ことわらない』を理念におき、他事業所が受け入れ難い利用者（ターミナルケアや重度介護者等）を積極的に受け入れ、生活の質の向上や自立に向けて質の高いきめ細やかなサービスを提供した。また、ボランティアや学生の受け入れを行うことや、地域に向けた交流事業を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護計画等に基づき自立支援に向けたサービスの提供</li> <li>・令和5年度実施に向けた、口腔ケア加算及び機能訓練加算の算定のための準備</li> <li>・コロナ禍での減収に伴う利用者数回復のための営業や見やすいパンフレットへの変更等</li> <li>・利用者へのアンケートを実施</li> </ul> <p>【利用件数】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護令和4年度延べ利用者数5,277件（5,812件）</li> <li>・総合事業令和4年度延べ利用者数67件（91件）</li> </ul> <p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度職員会議・学習会・研修会件数16回（16回）</li> <li>・水害訓練&lt;地域参加&gt;1回（新規）、消防訓練2回（2回）</li> </ul>						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用者数	開所日数及び利用者数の平均実績	件	目標	5,800	5,860	5,860
				実績	5,344		
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	介護保険事業収入	56,869,999		
		その他の収入	952,023		
	特定財源合計 (a)	57,822,022			
	一般財源 (b)	14,345,600			
	収入合計 (c)	72,167,622			
支出	事業費 (b)	16,731,988			
	正規職員人件費	8,143,000			
		業務量(人)	1.0		
	嘱託職員人件費	30,382,500			
		業務量(人)	7.5		
	臨時職員人件費	15,872,760			
		業務量(人)	6.39		
	人件費合計 (e)	54,398,260			
支出合計 (f)	71,130,248				

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		利用者数(名)		
実績数値 (g)		5,344		
人件費単位当たりコスト(円) (e/g)		10,179.3		
人件費実質収支比率(%) (c/e)		132.7		

<b>実施状況に対する 評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源の中には独自財源（積立基金取崩）を投入している。</li> <li>・令和4年8月に利用者満足度アンケートを実施 41件配布/40件回収 総合的な満足度は9割を超える結果となったが、加算取得予定の機能訓練については、やや不満足が4%あったため、可能な限り利用者が必要とするリハビリを目指していく。</li> <li>・パンフレットをA3見開きに変更し、1月から各事業所へ配布しデイサービスセンターをPRすることができ、3月には8件の新規契約に繋がった。</li> <li>・コロナ感染拡大にて一時営業休止となったが、その際の利用者フォローや感染予防のための見直しを行うことができた。しかしながら、それ以降利用者の減にも繋がり、1日平均20件以下の月が頻発し平均利用者を回復するため事業運営を模索する必要がある。</li> <li>・水害訓練は市危機管理防災課と連携し、近隣住民約15件の参加もあり、社協としてデイサービスセンターでの地域の役割を担うことができた。</li> </ul>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【改善】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者確保に向け、居宅介護支援事業所や関係機関との連携を密にし、利用者に寄り添ったサービスを継続して進める。</li> <li>・デイサービスセンターならではの特徴（受入態勢）をアピールし、利用者確保に努める。</li> <li>・コロナ禍により減少してしまった利用者をコロナ禍前の水準まで戻すため、デイサービスセンターの周知を強化するとともに、よりきめ細やかで質の高いサービスを提供していく。また、各種介護報酬加算を算定し増収を目指す。</li> <li>・従事する介護職員、看護師職の担い手不足、高齢化が課題である。</li> </ul>
------------------------	---

## 令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	17 会員募集事業		担当	地域福祉係	事業種別	自主事業
開始年度	平成21年度	計画体系	基本目標 1 - 実施計画 1 - (4) 寄付文化の醸成			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会会員規程					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	法人運営サービス区分			
事務事業目的	<p>社会福祉法第4条に「地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は地域福祉に努めなければならない」という努力義務が規定され、社会福祉法第109条では「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と位置づけられている。そのため、「住民会員制度」を設け、納めていただいた会費を地域福祉活動の財源として活用することで、住民が地域福祉活動に参画してもらうことを目的に実施している。</p>					
実施内容	<p>毎年5月に会員増強運動月間と位置づけ、社協支部を通じて自治組織の協力を得て市内全域で会員募集を行っている。また、企業・社会福祉法人・NPO法人等へは、ダイレクトメールにて団体会員・団体特別会員の依頼を行っている。</p> <p>【会員種類・年会費額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会員（世帯）500円以上、特別会員（世帯）1,000円以上、寄付（世帯）499円以下</li> <li>団体会員 5,000円以上、団体特別会員 10,000円以上</li> <li>（企業・社会福祉法人・NPO法人等へ依頼）</li> </ul> <p>【令和4年度実績】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会員・特別会員への啓発 新入学児童世帯へチラシ配付 953世帯（1,063世帯）</li> <li>新規団体会員・団体特別会員送付数 団体会員2件（0件）、団体特別会員0件（75件）</li> </ul> <p>【会員数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会員16,814件（17,608件）、特別会員182件（244件）、団体会員30件（28件）<u>新規3件（5件）、</u>団体特別会員74件（74件）<u>新規13件（19件）</u> 合計 17,100件（17,954件）</li> </ul> <p>【会費金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会員8,409,053円（8,805,900円）、特別会員193,590円（292,500円）、団体会員150,000円（140,000円）、団体特別会員784,300円（784,300円）</li> <li>合計 9,536,943円（10,022,700円）</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	新規団体会員・団体特別会員へのダイレクトメール数	経年的管理実績	件	目標	75	10	10
				実績	2		
活動	新規一般会員・特別会員への啓発回数	前年度実績	件	目標	1,063	953	953
				実績	953		
成果	新規団体会員・団体特別会員数	前年度実績	件	目標	24	16	16
				実績	16		

備考 新規団体会員・団体特別会員数については、継続会員以外は新規会員扱いとする。

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定			
	財源			
	特定財源合計 (a)			
	一般財源 (b)	9,536,943		
	収入合計 (c)	9,536,943		
支出	事業費 (d)	1,295,455		
	正規職員人件費	1,628,600		
	業務量(人)	0.2		
	嘱託職員人件費	1,620,400		
	業務量(人)	0.4		
	臨時職員人件費			
	業務量(人)			
	人件費合計 (e)	3,249,000		
支出合計 (f)	4,544,455			

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	会員数		
実績数値 (g)	17,100		
単位当たりコスト(円) (f/g)	265.8		
実質収支比率(%) (c/f)	209.9		

<p><b>実施状況に対する評価</b></p>	<p>年々、自治組織を退会する世帯が増え、それに伴い社協一般会員も減少している状況である。地域によっては、自治組織に加入していない世帯に地域側から戸別訪問し加入依頼しているが現状は難しい。また、職員が戸別訪問することもコスト上難しい。</p> <p>なお、会員募集によって得た会費収入（一般財源）は、社協支部の助成事業（支部活動費）や福祉教育推進校事業、ボランティアセンターの運営、住民参加型在宅福祉サービス事業、高齢者情報誌「福寿草」の発行、広報啓発事業、法人運営費等に充てられ貴重な自主財源として有効活用している。</p>
--------------------------	---

<p><b>今後の方向性【改善】</b></p>	<p>今後は、社協との関わりや取引のある企業及び社会福祉法人、医療機関等にダイレクトメールにて団体会員・団体特別会員への呼びかけ新規開拓に努める。また、社協への理解と関心を高めるために、地域福祉活動に参加・協力いただけるよう積極的なアプローチをしていく。</p> <p>引き続き一般会員、特別会員の加入促進のために子育て世帯へのアプローチとして新入学児童お祝い事業などで社協のPR及び会員加入に関するチラシを配付する。</p> <p>会費の使い道等については社協だよりやホームページ、公式SNSを活用し地域住民に周知し、地域福祉事業の大切な財源になっていることも併せてよりわかりやすく伝えていく。</p> <p>社協の認知度を高めるため、社協支部活動の現場に職員が積極的に訪問する。</p>
--------------------------	---

令和5年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	18-1 広報事業（ふじみ野市社協だよりの発行）	<b>担当</b>	総務係 地域福祉係	<b>事業種別</b>	自主事業
<b>開始年度</b>	平成21年度	計画体系	基本目標3—実施計画2—(1)広報活動の充実		
<b>根拠法令等</b>	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会定款				
<b>事業区分</b>	社会福祉事業	サービス区分	法人運営サービス区分他		
<b>事務事業目的</b>	<p>地域住民に社協の存在を知ってもらうことを第1の目的とする。幅広い年代層にPRできるよう魅力ある紙面づくりに努め、社協事業への参加及び協力に繋げるとともに、地域福祉における社協の重要性を理解してもらい、住民全体で地域福祉を推進していくことを目的とする。</p>				
<b>実施内容</b>	<p>【発行内容】（ ）内は前年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月、10月、12月、3月の年4回発行 ・各回約54,000部（約53,250部）を全戸配布</li> <li>・朗読版 各回カセットテープ約12本作成</li> </ul> <p>【発行準備】</p> <p>①記事案募集 ②編集会議 ③記事作成 ④印刷業者へ原稿提出 ⑤校正2回 ⑥発行</p> <p>【広報編集委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事及び評議員、社協支部長6名で構成。年1回次年度における編集の方向性や当該年度の改善点、年間掲載予定内容等について協議。</li> </ul> <p>【配布方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市報ふじみ野に挟み込み全戸配布。その他寄付者・記事寄稿者にも送付。</li> <li>・主な配架先 市内公共機関22か所&lt;市役所本庁舎各課、大井支所、公民館、図書館等&gt;</li> </ul>				

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	発行数	前年度実績	部	目標	54,000	54,500	54,800
				実績	54,000		
活動	民間への配架件数	努力目標	件	目標	0	5	5
				実績	0		
				目標			
				実績			

<b>備考</b>	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	共同募金配分金	1,618,870		
	市受託金	270,000		
	介護保険収入	150,000		
	特定財源合計 (a)	2,038,870		
	一般財源 (b)	432,826		
収入合計 (c)		2,471,696		
支出	事業費 (b)	2,471,696		
	正規職員人件費	2,687,190		
	業務量(人)	0.33		
	嘱託職員人件費	1,579,890		
	業務量(人)	0.39		
	臨時職員人件費			
	業務量(人)			
	人件費合計 (e)	4,267,080		
支出合計 (f)		6,738,776		

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	配布世帯数(件)		
実績数値 (g)	54,000		
単位当たりコスト(円) (f/g)	124.8		
実質収支比率(%) (c/f)	36.7		

<b>実施状況に対する評価</b>	<p>地域住民にとってより身近に感じてもらえる「社協だより」とするため、令和4年度には全号フルカラー発行とした。</p> <p>また、休止となっていた点字版の社協だよりについて、発行団体を探すなど再開に向けての準備を進めた。</p>
-------------------	--

<b>今後の方向性【改善】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民を始め、市内の在勤者、企業等にも関心をもってもらうため、市内の店舗など配架先の拡大を検討していく。</li> <li>・「読みやすい」、「読みたい」と思ってもらえる社協だよりを作成するため、効果的な写真の使い方、伝えたいことをしっかりと伝える記事づくりなど内容の充実を図っていく。</li> <li>・本会ホームページや公式SNS（フェイスブック、ライン）との効果的な連動について検討していく。</li> </ul>
-------------------	--

令和5年度 事務事業評価表

事務事業名	18-2 広報事業（ふじみ野市社協ホームページ）	担当	総務係	事業種別	自主事業
開始年度	平成28年度	計画体系	基本目標3—実施計画2—(1)広報活動の充実		
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会広報媒体有料広告の掲載の取扱いに関する規程				
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	法人運営サービス区分他		
事務事業目的	「ふじみ野市社協だより」と同じく地域住民に社協の存在を知ってもらうことを第1の目的とするが、ホームページという特性上、具体的に何かをしてほしい（または何かしたい）という方が検索することを想定し、本会が何をしている団体かということを知りやすく伝えることも目的の1つとする。				
実施内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事業の紹介</li> <li>・社協カレンダー</li> <li>・共同募金会支会（共同募金／義援金情報）</li> <li>・資料集</li> <li>・新着情報</li> <li>・社協だより</li> <li>・関連リンク</li> <li>・バナー広告</li> </ul> <p>【実績】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス数 17,497件（29,670件）</li> <li>・新着情報掲載件数 29件（27件）</li> <li>・バナー広告 1件（1件）</li> </ul>				

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	アクセス数	前年度実績	件	目標	29,000	17,800	18,000
				実績	17,497		
活動	新着情報	新着情報掲載数	件	目標	27	35	40
				実績	29		
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定 財源	広告収入	36,000	
		共同募金配分金	281,042	
		特定財源合計 (a)	317,042	
		一般財源 (b)	0	
	収入合計 (c)	317,042		
支出		事業費 (b)	317,042	
		正規職員人件費	814,300	
		業務量(人)	0.10	
		嘱託職員人件費		
		業務量(人)		
		臨時職員人件費		
		業務量(人)		
		人件費合計 (e)	814,300	
	支出合計 (f)	1,131,342		

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		年間アクセス件数		
実績数値 (g)		17,497		
単位当たりコスト(円) (f/g)		64.7		
実質収支比率(%) (c/f)		28.0		

<p><b>実施状況に対する 評価</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間アクセス数は特例貸付の影響により増加した令和2年度（約54,000件）、令和3年度（約29,000件）を除くと、15,000件前後で推移している。しかしながら、アクセス数が具体的にどのような影響を及ぼしているのかを検証する方法がないため、目標値の設定などは難しい状況である。</li> <li>・バナー広告については、現在1件である。バナー広告の取扱いについては、まずはホームページの中身の充実を図ったうえで検討していくべき事案と考えている。</li> </ul>
-------------------------------	--

<p><b>今後の方向性 【改善】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代では調べ物はインターネットで検索ということが主流になっている。そのため、公式ライン、公式フェイスブックとうまく連携し、市民が困りごとやボランティア活動などについて検索した際、それに応えることのできるホームページづくりが今後の課題になると考える。昨今のデザイン性を重視したホームページももちろん魅力的ではあるが、誰がみてもわかりやすいホームページづくりを目指していく。</li> </ul>
-------------------------------	--